

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成23年1月1日
至 平成23年3月31日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第92期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成23年5月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第 1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第 2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第 3 設備の状況	7
第 4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

四半期レビュー報告書
確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	586,858	668,149	2,398,718
経常利益(百万円)	18,595	191,280	37,011
四半期(当期)純利益(百万円)	31,580	113,472	42,873
純資産額(百万円)	248,272	351,079	248,295
総資産額(百万円)	870,868	990,408	906,846
1株当たり純資産額(円)	439.80	622.04	439.91
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.94	201.05	75.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	28.5	35.4	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	40,139	△28,482	83,305
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△4,987	△2,278	△16,943
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△35,116	30,649	△66,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	335	166	278
従業員数(人)	2,150	2,156	2,178

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	2,156（1,433）
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当会社グループから同社への出向人数は267人です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,622（117）
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 管理統括業務（総務、人事、経理等）及びマーケティング業務をエクソンモービル(株)に委託しており、当社から同社への出向人数は230人です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
石油事業	(千キロリットル) 7,359	3.3
石油化学事業	(千トン) 652	△5.7

(注) 上記の生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間において主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
石油事業	603,005	14.8
石油化学事業	65,143	5.7
合計	668,149	13.9

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)	販売実績 (百万円)	総販売実績に 対する割合 (%)
エクソンモービル(有)	365,547	62.3	413,432	61.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各セグメントの販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書に災害及び事故に関するリスクを記載しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては平成23年3月11日に発生した東日本大震災が該当します。

今回の地震、津波及び原子力発電所の事故による当社グループの人的被害及び環境への影響はなく、また設備への被害は軽微でありました。堺工場と和歌山工場では津波警報発令により一時海上出荷を見合わせましたが、その他の操業は継続しました。川崎工場では複数の装置が緊急停止しましたが、翌日には出荷を再開し、ほとんどの装置も早急に再稼動しました。首相官邸の緊急対策本部および経済産業省の指導のもと、石油連盟と連携しながら被災地における供給の正常化に努めています。

また、今回の震災で、広域災害発生時のサプライチェーンの脆弱性という一般的な課題も浮き彫りにされました。しかしながら、当社グループでは供給元を多様化しているため、サプライチェーンに混乱が生じたとしてもその影響は限定的であると考えております。また、特定の顧客との取引にも偏重していないため、一顧客で事業継続が困難になった場合でも当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼすとは考えておりません。関東地区では夏場のピーク時の電力不足が予想されていますが、この地区にある当社グループの主要事業所である川崎工場には、通常操業時に必要な電力消費量以上の自家発電能力があるため、操業への影響はないと予想しています

操業再開までの期間の生産量の減少による若干の損失および少額の修繕費を除き、この震災が当社グループの事業に与える影響は軽微であると予想しています。

上記記載の他には、当第1四半期連結会計期間及び四半期報告書提出日までの期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在における判断を示したものです。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主として、在庫評価方法の変更に伴うたな卸資産の評価額の増加により、前連結会計年度末比で836億円増加して9,904億円となりました。また負債は、同じく在庫評価方法の変更に関連して、その他流動負債及びその他固定負債に含まれている繰延税金負債が大幅に増加したものの、買掛金、揮発油税等未払税金等の減少がそれを上回った結果、前連結会計年度末比で192億円減少して6,393億円となりました。純資産は、四半期純利益を1,135億円計上したことにより、前連結会計年度末比で1,028億円増加して3,511億円となりました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は、製品価格の上昇を反映して前年同期比で13.9%増加して6,681億円となりました。

連結営業利益は、在庫評価方法を前連結会計年度まで採用していた後入先出法から、当第1四半期より総平均法に変更した影響により大幅に増加し、1,911億円（前年同期比1,728億円増）となりました。

また、経常利益は1,913億円（前年同期比1,727億円増）、四半期純利益は1,135億円（前年同期比819億円増）となりました。

なお、今回の震災によって当社設備に受けた損害は軽微であり、一時的な操業停止による生産量の減少や設備の修理費用による当第1四半期の業績への影響も軽微でした。震災の当社への影響の詳細については、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

各セグメントの業績は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は1,826億円（前年同期比1,707億円増）となりました。ここには主に上述の在庫評価方法の変更等による在庫関連利益1,719億円が含まれております。また、在庫評価方法の変更に併せて、前連結会計年度まで当社の石油事業の利益変動要因の一つであった積荷時点で原油コストを認識する方法を、当第1四半期より揚荷時点での認識に変更しております。在庫関連利益と原油コスト認識時点の差による影響額を除いて比較すると、下記の表に示すように、当第1四半期のセグメント利益は、前年同期の低迷期と比べて堅調であった石油製品マージンにより、107億円（前年同期比155億円増）となりました。

石油事業セグメント利益 前年同四半期比較 (単位：億円)

項目	平成23年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減額
セグメント利益	1,826	119	1,707
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	—	△ 20	20
在庫関連利益	1,719	187	1,532
上記特殊要因を除くセグメント利益（推計）	107	△ 48	155

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は85億円（前年同期比21億円増）となりました。ここには石油事業と同様に、在庫評価方法の変更による在庫関連利益13億円が含まれており、当該影響を除いたセグメント利益は72億円でした。

昨年末以来の石油化学製品マージンの回復により、前年同期比で若干の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1億66百万円となり、前連結会計年度末比で1億11百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における、主要な増減要因、ならびに各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、285億円の純支出（前年同期は401億円の純収入）となりました。これは主に、未払揮発油税を含む未払金の減少などによる運転資本の増加要因が、営業利益や減価償却費などの資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億円の純支出（前年同期は50億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、306億円の純収入（前年同期は351億円の純支出）となりました。これは主に、運転資本の増加に対応するため短期貸付金を減少させたことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による人的被害はなく設備への被害は軽微でありましたが、当社グループにおける事業等のリスクについて「2 事業等のリスク」に記載の通り検討を行いました。

当該記載を除いて、当第1四半期連結会計期間及び四半期報告書提出日までの期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、6億円です。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学事業	製造設備	1,577	平成23年3月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成23年5月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	565,182,000	565,182,000	—	—

（注） 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	565,182,000	—	35,123	0	20,742

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 757,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 559,697,000	559,697	—
単元未満株式	普通株式 4,702,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	559,697	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油(株)	東京都港区港南1丁目 8番15号	757,000	—	757,000	0.13
(相互保有株式) 江守石油(株)	京都府舞鶴市字浜 158	26,000	—	26,000	0.00
計	—	783,000	—	783,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	964	1,001	1,027
最低（円）	894	921	800

（注） 月別最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166	278
受取手形及び売掛金	378,118	414,435
商品及び製品	68,363	28,937
半製品	51,064	25,512
原材料	187,700	67,520
貯蔵品	5,002	5,043
短期貸付金	31,637	74,349
その他	13,628	21,438
貸倒引当金	△44	△44
流動資産合計	735,638	637,471
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	※1 51,322	※1 55,263
土地	76,604	※2 76,623
その他（純額）	※1 56,328	※1 56,073
有形固定資産合計	184,256	187,960
無形固定資産		
	4,229	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	51,680	51,900
その他	14,898	25,507
貸倒引当金	△295	△295
投資その他の資産合計	66,284	77,112
固定資産合計	254,770	269,375
資産合計	990,408	906,846

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	265,745	280,210
揮発油税等未払税金	132,237	185,170
短期借入金	47,599	49,029
未払法人税等	184	498
引当金	2,892	1,978
その他	77,961	80,878
流動負債合計	526,620	597,766
固定負債		
長期借入金	3,461	3,985
退職給付引当金	38,531	37,187
修繕引当金	17,535	16,615
その他	53,179	2,996
固定負債合計	112,708	60,784
負債合計	639,328	658,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,742	20,741
利益剰余金	295,982	193,234
自己株式	△671	△647
株主資本合計	351,176	248,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	5
為替換算調整勘定	△134	△161
評価・換算差額等合計	△96	△156
純資産合計	351,079	248,295
負債純資産合計	990,408	906,846

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	586,858	668,149
売上原価	560,614	469,343
売上総利益	26,244	198,805
販売費及び一般管理費	※1 7,864	※1 7,662
営業利益	18,379	191,143
営業外収益		
受取利息	55	23
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	632	572
その他	15	44
営業外収益合計	703	640
営業外費用		
支払利息	89	76
為替差損	375	421
その他	22	4
営業外費用合計	487	502
経常利益	18,595	191,280
特別利益		
固定資産売却益	165	209
持分変動利益	20,174	—
特別利益合計	20,340	209
特別損失		
固定資産除売却損	51	19
減損損失	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
特別損失合計	84	564
税金等調整前四半期純利益	38,852	190,925
法人税等	※2 7,271	※2 77,453
少数株主損益調整前四半期純利益	—	113,472
四半期純利益	31,580	113,472

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,852	190,925
減価償却費	6,450	6,273
持分法による投資損益(△は益)	△632	△572
減損損失	33	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	545
退職給付引当金の増減額(△は減少)	644	1,344
修繕引当金の増減額(△は減少)	2,020	920
受取利息及び受取配当金	△55	△23
支払利息	89	76
持分変動損益(△は益)	△20,174	—
固定資産除売却損益(△は益)	△114	△190
売上債権の増減額(△は増加)	40,938	36,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,171	△185,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,582	△14,464
未収入金の増減額(△は増加)	85	713
未払金の増減額(△は減少)	△38,777	△62,486
その他	28,775	△2,570
小計	42,381	△28,308
利息及び配当金の受取額	38	722
利息の支払額	△469	△101
早期割増退職金の支払額	△127	△0
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△1,683	△794
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,139	△28,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,157	△2,464
有形固定資産の売却による収入	250	227
無形固定資産の取得による支出	△101	△69
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	20	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,987	△2,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△24,254	42,711
短期借入金の純増減額(△は減少)	△307	△1,430
長期借入金の返済による支出	△524	△524
自己株式の取得による支出	△46	△25
自己株式の売却による収入	5	1
配当金の支払額	△9,989	△10,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,116	30,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24	△111
現金及び現金同等物の期首残高	789	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△479	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 335	*1 166

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ182,841百万円増加しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は552百万円減少しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間より、「少数株主損益調整前四半期純利益」の区分を設けております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、法人税の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>
2. 繰延税金資産の回収可能性の判断	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">783,711百万円</p> <p>2 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,814 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他(2社)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">17,924千ドル (1,490百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,814 百万円	当社及び連結子会社従業員	164	その他(2社)	20	計	1,999	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	17,924千ドル (1,490百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	190百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">777,896百万円</p> <p>※2 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">1,640 百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,640 百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)	773	当社及び連結子会社従業員	180	その他(3社)	34	計	2,629	保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)	保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円
保証先	金額																																						
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,814 百万円																																						
当社及び連結子会社従業員	164																																						
その他(2社)	20																																						
計	1,999																																						
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																						
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	17,924千ドル (1,490百万円)																																						
保証先	金額																																						
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	190百万円																																						
保証先	金額																																						
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	1,640 百万円																																						
清水エル・エヌ・ジー(株)	773																																						
当社及び連結子会社従業員	180																																						
その他(3社)	34																																						
計	2,629																																						
保証先	外貨建金額 (円換算額)																																						
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	19,768千ドル (1,610百万円)																																						
保証先	金額																																						
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	167百万円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 1,807 百万円</p> <p>退職給付費用 507</p> <p>賞与引当金繰入額 790</p> <p>※2 法人税等の表示方法</p> <p>当第1四半期連結累計期間における税金費用については、法人税等調整額を法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p>従業員給料手当及び賞与 1,543 百万円</p> <p>※2 法人税等の表示方法 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 335</p> <p>現金及び現金同等物 335</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 166</p> <p>現金及び現金同等物 166</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 565,182,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 782,149株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	525,211	61,646	586,858	—	586,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,404	8,428	62,832	(62,832)	—
計	579,616	70,075	649,691	(62,832)	586,858
営業利益	11,933	6,446	18,379	—	18,379

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、
コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリー
セパレーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合(輸出売上高を含む)が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 622円04銭	1株当たり純資産額 439円91銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 55円94銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 201円05銭 なお、潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	31,580	113,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	31,580	113,472
期中平均株式数(株)	564,522,286	564,404,960

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、これまで裁判が行われておりましたが、平成22年12月27日に結審しました。なお判決日は、東京地方裁判所により平成23年6月27日と指定されました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月13日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山本 昌弘 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 友田 和彦 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成23年5月12日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昭 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更（1）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）を適用し、棚卸資産の評価方法を主に後入先出法から主に総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ピー・ピー・デューコム
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役ピー・ピー・デューコムは、当社の第92期第1四半期（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。